

平成26年度

産業振興課事務報告



山江栗



鳥獣被害対策

農 政 係
林 政 係

農業関係(農政係)

山江村の農業形態は専業農家による複合経営とその他多数の兼業農家で営まれているが、近年は農家の高齢化が進行、担い手の確保や後継者不足、耕作放棄地の拡大に加え、農作物への有害鳥獣による被害の増加など問題が山積している。このような状況の中で政府はTPP（環太平洋パートナーシップ）協定交渉を本格化させ、外国からの輸入農産物における関税撤廃による農産物価格への影響が懸念される。さらに、残留農薬の問題など食への安全性が問われ、今後の農業振興に不安を感じるところである。

国内外の状況を踏まえ山江村では平成26年度において、国からの直接支払制度である、「経営所得安定対策」「中山間地域直接支払制度」「環境保全型農業直接支払制度」等を積極的に取組み農業経営の安定化を目指した。また、農地の多面的機能の発揮や維持管理を目的とした「多面的機能支払事業」にも積極的に取組み農地の保全を図った。

さらに、農業経営所得の向上を目的に、農作物の契約栽培に積極的に取組み「ミシヤサイコ」、「えごま」等を新規に栽培する農家も増加傾向にある。

平成26年度では主に次の事業を実施した。

1. 経営所得安定対策事業
2. 中山間地域直接支払事業
3. 環境保全型農業直接支払交付金事業
4. 多面的機能支払交付金事業（旧 農地・水保全管理支払交付金事業）
5. 鳥獣被害防止総合対策事業
6. 青年就農給付金事業
7. 経営体育成支援事業
8. その他単独事業
9. 畜産振興事業
10. 果樹振興事業
11. その他特産物振興事業
12. 工事・業務委託関係

1. 経営所得安定対策事業

本制度は、平成22年度よりモデル事業として「農業者戸別所得補償制度」
として始まり、平成25年度からは取組内容の変更はなく「経営所得安定対策
事業」として名称の変更がされた。

■取組状況

申請件数	配分面積	配分数量	新規需要米	加工用米	主食用水稻
108件	126ha	631t	184.1t	48.3t	206.6t

■交付金額

水田所得補償	水田活用(基幹)	水田活用(二毛)	加工用米	WCS
3,690,000円	2,572,500円	1,774,500円	1,912,000円	10,376,000円

2. 中山間地域直接支払事業

自然的・経済的・社会的条件が不利な地域であり、耕作放棄地の増加等によ
り多面的機能の低下が特に懸念される中山間地域において農業生産の維持を
通じて多面的機能を確保する目的から交付金を交付するもの。

【交付単価】畑 急傾斜地 11,500円/10a、緩傾斜地 3,500円/10a

集落名	参加農家数	急傾斜		緩傾斜		支払合計	
		面積 (㎡)	金額 (円)	面積 (㎡)	金額 (円)	面積 (㎡)	金額 (円)
丸岡	62	206,240	1,897,408	136,295	381,626	342,535	2,279,034
神園	16	28,231	259,723	77,416	216,766	105,647	476,489
新層	11	53,543	615,742	29,375	102,814	82,918	718,556
合計	89	288,014	2,772,873	243,086	701,206	531,100	3,474,079

※丸岡・神園集落 8割単価が適用される。

3. 環境保全型農業直接支払交付金事業

農業分野においても地球温暖化防止や生物多様性保全に積極的に貢献して
いくことが重要であるため、環境保全効果の高い営農活動に取組む農業者に対
し、10a当り 8,000円以内の直接支援を実施。

化学肥料、化学合成農薬の使用を慣行栽培基準より 5割以上低減する取組み
に加え、カバークロップ（緑肥作付すき込み）等を行なうもの。

年度	取組者数	取組面積	交付額(国)	交付額(県+村)	交付金合計
26	14名	1,707a	669,480円	669,480円	1,338,960円

■ 山江型環境保全型農業推進助成金

また、国の直接支援制度に加え、村単独でも化学肥料、化学合成農薬の使用を慣行栽培基準より5割以上低減する環境保全型農業への取組者へ10a当り2,000円以内の助成金を交付。

年度	取組者数	取組面積	助成額
26	17名	2039.51a	406,800円

4. 多面的機能支払交付金事業（旧農地・水保全管理支払交付金事業）

農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対する支援。

1 組織（山江地域農地・水環境保全管理協定運営委員会）
田 156.27ha 畑 52ha 事業費 16,456千円

区分	単価（田）	単価（畑）	事業費	備考
農地維持	3,000円/10a	2,000円/10a	5,728,100円	・草払い・泥上げ作業等
資源向上 （共同活動）	1,500円/10a	900円/10a	2,812,050円	・軽微な補修（目詰り、破損施設の補修） ・景観作物等
資源向上 （長寿命化）	4,400円/10a	2,000円/10a	7,915,880円	・施設の長寿命化のための活動

5. 鳥獣被害防止総合対策事業

有害鳥獣による農林産物の被害は、被害面積303ha、被害額8,723千円であり年々増加傾向にある。特にシカ、イノシシ、サルによるものが多い。

昨年度に引き続き、国の鳥獣被害防止総合対策事業により侵入防止策の設置を実施。

年度	地区名	延長	受益面積	事業費	負担割合
26	永シ切	1,000m	1.4ha	1,031千円	国費55%、村費35% 受益負担10%
	谷川	1,359m	1.9ha	1,335千円	
	西草鹿倉	406m	0.2ha	418千円	
	前田	545m	1.2ha	626千円	
	白鳥	3,940m	17ha	3,737千円	
合計		7,250m	21.7ha	7,147千円	

6. 青年就農給付金事業

新規就農者へ経営の不安定な就農初期段階へ給付金を給付することにより就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることも目的に年間150万円（前期75万円、後期75万円）を最大5年間給付する事業。

年度	対象者	経営開始時期	給付対象期間	H26 年度給付額
26	2名	H24. 5 H26. 10	H25. 10～H29. 4 H26. 10～H31. 9	4, 500 千円

※ 上記の内、2, 250 千円については、国の H26 補正 (H27 前倒し分) による実績。

7. 経営体育成支援事業

人・農地プランを作成した地域の中心的経営体に対し農業用機械及び施設等の導入を支援する事業であり、中心経営体が融資を受けて農業用機械及び施設等を導入する際、融資残について補助金を交付することにより主体的な農業経営を支援していくもの。

年度	対象者	事業区分	整備内容	助成金
		融資主体型補助事業	トラクター45PS 1台	1, 300, 000 円
26	1名	追加的信用供与補助事業	基金協会への債務保証	386, 000 円

8. その他単独事業

■ 山江村特産物振興事業

本村の農業振興と地域活性化を図るため、平成25年度に新設。村が奨励する特産物及び、多収性または高収益で将来性が見込める新規作物の栽培に積極的に取り組む農家を対象に支援するものである。事業の内容は果樹総合振興推進対策と新規作物導入支援の2種の事業を実施した。

【平成26年度果樹総合振興推進対策】

取組内容	実施戸数	補助額	備考
果樹苗木購入補助	24 戸	367, 080 円	栗 1, 053 本
肥料購入補助	10 戸	243, 190 円	
鳥獣被害対策施設整備	11 戸	3, 664, 000 円	実施延長 4, 028m
耕作放棄地再生	1 戸	299, 000 円	
改植支援	0 戸	0 円	実績なし

9. 畜産振興事業

■ 肉用牛

肉用牛飼養は繁殖牛生産農家のみで49戸であり、高齢化と後継者不足などで農家数は減少の一途を辿るのみで畜産経営は依然厳しい状況にある。しかし、市場における球磨郡産和牛の需要拡大と品質管理意識の向上により昨年からすると平均価格で約10万円騰貴している。今後においては自家飼料の栽培等により経費の削減が必要である。

【平成26年度山江村セリ成績表】(税抜)

月別	種類	頭数	総売上価格(円)	平均価格(円)
5月期	メス	7	3,714,000	530,571
	去勢	10	5,649,000	564,900
7月期	メス	2	1,007,000	503,500
	去勢	13	6,684,000	514,154
9月期	メス	6	3,124,000	520,667
	去勢	4	2,082,000	520,500
11月期	メス	8	4,024,000	503,000
	去勢	18	10,405,000	578,056
1月期	メス	10	5,019,000	501,900
	去勢	17	8,873,000	521,941
3月期	メス	17	8,900,000	523,529
	去勢	15	8,282,000	552,133
5月～3月計	メス	50	25,788,000	513,861
	去勢	77	41,975,000	541,947
26年度合計		127	67,763,000	527,904

■乳用牛

現在酪農家は4戸である。乳牛においては、飼料等の高騰により繁殖牛以上に経営が厳しくなっている。子牛においては、肉用牛以上に子牛生産は厳しさを増している。酪農振興の一環として、ヘルパー利用助成金制度を推進している。

■基金貸付事業

肉用牛導入基金貸付 0頭

乳牛導入基金貸付 2頭 1,000千円

■受精卵移植協議会

受精卵移植については現在13名の協議会で活動しているが、価格が高価であり、受胎率も低いため利用者が少ない。今後、受精卵移植に関する研修会等を行い普及に努める。

【平成26年度 受精卵移植状況】

移植頭数	受胎頭数	不受胎頭数	受胎率	備考
6	1	5	17%	

10. 果樹振興事業

栗は主にJAにて集荷を行っている。平成26年産JA出荷分は、前年より9トンの増であった。JA以外では、物産館、(有)やまえ堂、山江元気村などが集荷を行っており全体ではおよそ110t程度の出荷量である。低樹高栽培の推進と高品質の生産を支援するため、栗技術指導員による技術指導を実施した。

*出荷状況 (JA)

年度	農家戸数	栽培面積	出荷量	昨 年 比
26	194 戸	200ha	95t	108%

※栗の品種 (筑波、利平、丹沢、杉光、銀寄、ぼろたん)

*栗技術指導員派遣実績

年度	派遣戸数	指導面積	実施時間 ※延べ時間	金 額
26	9 戸	342a	477 時間	465, 030 円

11. その他特産物振興事業

①三島柴胡 (ミヤマサイコ)

年度	農家数	栽培面積	出荷量	販売価格
26	13 戸	322a	2, 096. 3 kg	15, 168 千円

※ (株) ツムラとの契約栽培 (契約先: あさぎり栗草生産組合)

②加工用こんにんじん

年度	農家数	栽培面積	出荷量	販売価格
26	1 戸	30 a	11, 610 kg	360 千円

12. 工事・業務委託関係

■各種単独事業

種 類	内 容	事業費
工 事	農道山田線道路改修工事	2, 840, 189 円
工 事	永田井手頭首工改修工事	16, 187, 658 円
工 事	合戦ノ峰地区法面修繕工事	177, 120 円
工 事	樋掛ボンプ操作小屋等解体工事	313, 200 円
工 事	北永シ切地区農道土砂流出箇所修繕工事	167, 400 円

工事	永田井手頭首工操作小屋修繕工事		243,000円
工事	アグリセンター駐車場補修工事		2,908,060円
業務委託	ジビエ利活用緊急促進事業委託		100,000円
業務委託	農村環境改善センター警備委託		302,028円
業務委託	やまえモデル栗園管理委託業務		421,200円
業務委託	山江村アグリセンター警備業務委託		233,280円
業務委託	アグリセンター施設管理及び清掃業務委託		240,000円
業務委託	アグリセンター駐車場改修事業測量設計業務		410,400円

■農作業道生コン舗装

名称	資材名	幅員	延長
宇東石坂地内農道補修	クラックチャラン (5 m ³)	3m	5m
湯ノ原前農作業道	生コン (27.25 m ³)	3m	80m
農道石原大王橋線	生コン (23.25 m ³)	3m	90m
農道山洪堤防線	生コン (19.00 m ³)	3m	80m
農道石原西川内線	生コン (22.25 m ³)	3m	80m

林政関係(林政係)

森林は、国土の保全、水源の涵養、木材等の生産等の多目的機能により大きな貢献をしている。特に近年は、地球温暖化防止の機能も重視されており、森林整備（森林吸収源対策）の積極的推進も求められている。

一方、林業・木材産業は、国産材供給量が回復傾向にあるものの、木材自給率は依然として低い水準にあり、林業所得の減少、森林所有者の経営意欲の低迷、生産コストの増大等、引き続き厳しい情勢である。

このようなことから、公益的機能の発揮を図りつつ木材資質の効率的な循環・利用に対応するため、若齢の人工林の間伐に加え、高齢級の人工林についても、コストを抑えた択伐や間伐といった抜き伐りの適切な実施等を行いながら、長伐期化や育成複層林への誘導を計画的に実施するとともに、天然性林の的確な保全・管理など森林を健全な状態に育成し、循環させるといった質的充実を図る必要がある。

本村の森林の人工林は、7～12 齢級が大半を占め多くの林分が収穫期を迎えており、良質材生産及び搬出経費の削減に向けて作業道等の基盤整備（作業道開設）や間伐対策の支援など、林業の活性化に向け、補助事業等を活用しながら積極的に実施している。

また事業体については、林業従事者の社会保障の充実や作業環境整備を目的に、「林業従事者社会保障充実補助金」及び「林業従事者育成支援対策事業補助金」の支援を行った。

シカやイノシシ、サル等の鳥獣害による特用林産物への被害が拡大し深刻な問題となっているため、特定鳥獣適正管理事業により鳥獣の頭数の管理を行うとともに、高齢化する駆除隊の人員確保のため狩猟免許新規取得者への支援、特用林産物への被害防止のための防護ネットや電気柵への補助を行った。

そのような中、平成 26 年 10 月には山江村森林組合・人吉市森林組合・中球磨森林組合の 3 組合が合併し、「くま中央森林組合」が設立された。合併により経営基盤の強化及び効率化が図られ林業担い手としての更なる活躍が期待される。

*平成 26 年度は、主に次の事業を実施した。

1. 森林環境保全直接支援事業（公有林整備事業・作業道開設事業）
2. 間伐材供給安定化緊急対策事業（旧：森を育てる間伐材利用推進事業）
3. 村有林主伐事業
4. 特定鳥獣適正管理事業
5. 狩猟免許取得支援事業
6. 特用林産物鳥獣害防止対策事業
7. 地域材活用促進支援事業
8. 林業従事者対策支援事業
9. 森林組合合併支援事業
10. 公有林購入事業
11. 林道改良事業
12. その他の事業

1. 森林環境保全直接支援事業

村の基本財産である公有林整備事業は、国土保全、水源涵養、地球温暖化の防止など森林の多面的機能を持続的に発揮させ、地球環境の保全に貢献するためには、極めて重要であり、除間伐・植栽・下刈等を積極的に実施することとした。

(1) 公有林整備事業

(単位：ha、m、円)

種別	事業量	事業費	国県補助金	施行箇所	事業区分
下刈	19.28	3,400,000	2,308,600	今村・横手畑 登尾・丸岡 東大川内	森林環境保全直接支援事業
間伐(搬出)	6.90	3,498,000	2,378,640	今村	
人工造林	3.60	3,846,000	2,615,280	上小森	
鳥獣害防止施設等整備(防護柵)	4,000	8,200,000	5,576,000	上小森、今村	
計	29.78ha 4,000m	18,944,000	12,878,520		

(2) 作業道開設事業

(単位：m、円)

路線名	延長	幅員	事業費	国県補助金	村補助金	受益者負担金	備考
柳野線	537	3.0	7,406,000	5,036,080	—	2,369,920	村有林
今村線	995	3.0	6,874,000	4,674,320	—	2,199,680	村有林
合計	1,532	3.0	14,280,000	9,710,400		4,569,600	

2. 間伐材供給安定化緊急対策事業(旧：森を育てる間伐材利用推進事業)

間伐等を推進するため私有林の間伐に対する間伐材の搬出に対する経費の一部補助(4,000円/m³)を行った。

◎間伐材利用推進事業(間伐材搬出経費補助)

(単位：件、ha、m³、円)

件数	間伐面積	間伐材出荷量	事業費	県補助金	村補助金	備考
2	6.5ha	504 m ³	2,016,000	1,008,000	1,008,000	県・村1/2補助

3. 村有林主伐事業

戦後植栽された村有林のスギ、ヒノキも樹齢40年から50年となり伐期をむかえていくところもあるため、平成24年度から計画的な主伐事業を行うこととした。また、主伐事業により伐採した跡地には植栽を行い、村有林の樹齢の均衡化を図るとともに、林業従事者の雇用創出の機会を生み出すこととした。

(単位：ha、円、m³)

種別	事業量	事業費	搬出量	樹種	備考
今村	2.00	6,480,000	526	スギ・ヒノキ	

4. 特定鳥獣適正管理事業

近年、特定鳥獣による被害が多発しているため、1頭当りの捕獲に対して、シカ10,000円、サル50,000円、イノシシ8,000円の捕獲補助を実施した。

また、平成26年度より国の緊急捕獲等対策事業交付金(8,000円/1頭)が創設された。

◎有害鳥獣捕獲隊補助

(円)

捕獲隊員	補助金額	県補助金	1人当り	備考
35人	525,000	0	15,000	

○シカ

(単位：頭、円)

事業名	捕獲頭数	補助金	備考
有害鳥獣捕獲事業	1,102	11,020,000	国8,000円、県1,000円 村1,000円

(国補助金：1,095頭分 8,664,000円、県補助金：1,030頭分 1,030,000円)

○サル

(単位：頭、円)

事業名	捕獲頭数	補助金	備考
有害鳥獣捕獲事業	43	2,150,000	国8,000円、県11,000円 村31,000円

(国補助金：38頭分 276,000円、県補助金：40頭分 440,000円)

○イノシシ

(単位：頭、円)

事業名	捕獲頭数	補助金	備考
有害鳥獣捕獲事業	393	3,144,000	国8,000円

(国補助金：387頭分 2,989,000円)

5. 狩猟免許取得支援事業

狩猟者の減少、高齢化が進んでいるため、駆除隊員の育成並びに確保、地域一体で有害鳥獣駆除に取り組むことで効率化を図る目的で、平成 23 年度から新規に狩猟免許を取得する者に対し、10 万円を上限として補助金を交付している。

今年度は、広報や CATV 等で啓発活動を行ったが、申請が無かった。

補助率：定額 (10 万円を限度とする。)

補助対象免許：網猟免許、わな猟免許、第一種銃猟免許、第二種銃猟免許

補助対象経費：狩猟免許講習会受講料、受験手数料、診断書手数料等

6. 特用林産物鳥獣害防止対策事業

平成 23 年度から、野生鳥獣による特用林産物 (タケノコ、ワサビ、ゼンマイ、花木等) への被害を防ぎ、特用林産物の安定的な生産を図るため、鳥獣害防止ネットや電気柵の設置に係る費用の一部を補助している。

補助率：総事業費の 90%以内

補助対象経費：設備購入費、設置委託費

◎平成 26 年度実績

申請件数：1 件 (ネット 1 件)

延長：ネット 100m

総事業費：61,771 円 (補助額 55,000 円)

7. 地域材活用促進支援事業

林業の振興並びに地域材の需要拡大及び利用促進を図るため、球磨人吉管内で産出された木材を利用した住宅又は建築物の新築、増築及び改築並びに改修を行う者に対してその利用量に応じて 400 千円を上限として補助金を交付した。

◎平成 26 年度実績

申請件数：新築 2 件、改築 1 件

地域材利用量：97 m³

補助金総額：950,000 円

8. 林業従事者対策支援事業

林業を取り巻く環境は、依然として厳しい現状であり、林業への就労条件の改善を図るために、平成 25 年度より社会保障の充実強化や林業作業に係る機材購入の補助等を積極的に行い、林業の活性化と担い手不足解消等の支援を実践した。

(1) 林業従事者社会保障充実事業

(単位：人、円)

事項	加入者数	総事業費	負担区分			備考
			事業主負担金	村補助金	個人負担	
退職金共済	24	1,524,440	1,016,440	508,000	0	
雇用保険料	22	442,442	295,442	147,000	0	

労災保険料	22	1,574,021	1,050,021	524,000	0
計	68	3,540,903	2,361,903	1,179,000	0

(2) 林業従事者支援対策事業

(単位：人、円)

事項	補助 人数	総事業費	村補助金	個人負担	備考
講習	6	184,200	90,000	94,200	不整地運搬車 技能技術講習
作業環境整備	5	336,160	113,000	223,160	チェーンソー 草刈り機
計	11	520,360	203,000	317,360	

9. 森林組合合併支援事業

平成 26 年 10 月に山江村森林組合、人吉市森林組合、中球磨森林組合の 3 組合が合併し、「くま中央森林組合」が設立された。本所を旧人吉市森林組合に設置するため、本所施設整備等の助成 1,925,000 円の交付を行った。(関係 4 市町村同額)

10. 公有林購入事業

伐採後の未植栽地や間伐等の施業の未実施により荒廃し、公益的機能が十分に発揮できない山林が増加しているなか、国土の保守・保全が全国的に問題となっていることから、適切な管理により公益的な機能を十分に発揮する山林や、村有林と隣接し集約施業が可能な山林等、一定の要件を満たす山林について購入を進めた。

◎平成 26 年度実績

万江丙字丸鉾 18,900,000 円 (1,019,343 m²)

11. 林道改良事業

林道坂本山江線は開通後 8 年が経過し、路盤の破損等が見受けられるため、改良事業を行った。

(単位：m、円)

工事名	工事内容	事業費	備考
林道坂本山線改良工事 (1 工区)	排水施設改良	1,123,200	既設排水路拡幅
林道坂本山線改良工事 (2 工区)	排水施設改良	1,728,000	横断溝設置
林道坂本山線改良工事 (3 工区)	舗装改良	2,140,358	路盤改良
合計		4,991,558	

12. その他の事業

(1) 林道維持

①林道側道草払

・坂本山江線 7,712m (2回刈) } 382,320円
 ・亀谷線 1,635m (1回刈) }

②基幹林道坂本山江線用地買収

8名 30,342.71㎡ 6,068,542円 (200円/㎡：村補償単価)

(2) 生コン等原材料支給事業

◎平成26年度実績

(単位：m、円、箇所)

種別	事業量	事業費	施行箇所	事業区分
生コン舗装	510	4,077,651	7	段の丘線ほか

(3) 分収林事業

(4) 入会林野整備事業

(5) 水とみどりの森づくり事業

(6) みどりの少年団育成・指導